企業が SDGs に取り組むために

上席研究員 藤沢寿郎

・はじめに

SDGs は全世界が合意した 2030 年の未来像を示すものであり、未来像と現在のギャップをうずめるために、イノベーションが必要になる

SDGs が掲げる 169 のターゲットは今後変化が起きる領域でもあり、ビジネスにおいても新たな需要があると読むことが出来る。

このように SDGs によって足りないものが見えるようになり、世界には巨大な潜在的マーケットが有ることが示された。

特にコロナ禍において従来のマーケットにも変化が現れている。今世界中の各国政府、NGO、NPO、研究機関、大学などとともに、企業の SDGs の達成に向けて動き始めており、それがビジネスの有り方、企業の有り方にも影響を与えている。

1. 取り組むべき課題を整理する

SDGs は、持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成されている。169 ものターゲットの中から、企業はどのようにアプローチしたらいいか迷ってしまうだろう。

そのためには、まず自社の事業内容と SDGs の関係性を整理することが重要である。 自社の事業内容から、それぞれの目標・ターゲットに影響を与えられるかを確認する必 要があり、自社の事業内容とかけ離れたターゲットを選択した場合、目標を達成するの は非常に困難になってしまう。

また、SDGs へ取り組む動機を整理するのも一つの方法で、例えば、燃料費や電気の高騰が SDGs へ取り組む動機であるなら、従業員の省エネ意識を SDGs を活用して改善することも考えられる。

すでに、SDGs に取り組んでいる場合は、これまでの活動をまとめることから始めと 良い。今後の対策も取りやすくなる。

2. どの課題に取り組むべきか優先順位を決定する

取り組むべき課題を整理したら、次にどの課題に取り組むべきかの優先順位を決定しよう。言葉にするのは簡単だが、この優先順位を決定するのが最も難しい作業である。 取り組むべき課題は多くあるが、自社のリソースでできる範囲なのか、自社の事業内容で影響度の大きい課題はどれなのかを意思決定しなければならない。

SDGs への取り組みで優先順位を決定してよいのかと疑問を持つかもしれないが、国連も各国の国情や能力、開発水準の違いを考慮し、政策や優先課題を尊重している。

SDGs への取り組みは、企業の持続可能性に関わる事案である。そのため、自社の事

業への影響度を考えて優先順位を決定する必要がある。

企業が SDGs に取り組む際、経営理念と SDGs を統合し、企業活動の中核に位置付けする。そして、中長期的な視点をもって推進することが理想とされている。

- 自社の能力にみあっているものか
- 取り組みによる成果が明確かつ、途中経過や結果を一貫した指標で報告できるか
- 持続可能な取り組みであるか
- 「自社ならでは」の必然性があること

3. 取り組んだ活動を伝える

実際に SDGs へ取り組みを始めたら、定期的に取り組みを報告することも重要である。

SDGs の取り組みを報告が重要な理由として、従業員一人ひとりに当事者意識を持ってもらう必要があるからだ。SDGs は持続可能な開発目標であることは知っていても、「自分には関係ない」と考える従業員も多い。

いくら SDGs に取り組んでいるといっても、個人レベルで取り組むのではなく、企業全体で取り組んでいく必要がある。

そのため、SDGsへの取り組みの報告をすることで、社外だけでなく、社内への啓発につながる。

社外・社内へ啓発していくことが、SDGs の取り組みの活動を活発化させることになる。

広報を通して、なぜ SDGs へ取り組むのかを従業員一人ひとりが考えていかなければならない。

・終わりに

あるアメリカの有名な投資家は次のように述べている。

「社会の発展や社会課題の解決に貢献できなければ、利益は持続しない」 「社会にどう貢献するか理念を示せていない企業は、やがてステークホルダーの信頼を 失い、いずれ事業に支障をきたしかねない」